

出資法人経営評価の結果について

1 経営評価について

(1) 目的

- ① 出資法人が、経営状況や活動状況等について、中期経営計画や年度目標を踏まえて点検評価し、達成度や課題等を確認することで、経営の改善につなげる。
- ② 県として、出資法人の経営状況や活動の内容、点検評価の結果などを適切に把握し、運営の状況等を評価するとともに、これを踏まえた必要な関与を行う。
- ③ 県民に対し、出資法人に対する県の人的・財政的関与の状況を示すとともに、出資法人および県が、出資法人の経営状況全般についてどのように評価、判断し、どのような対応を行っているかを明らかにする。

(2) 対象となる出資法人の範囲

県が資本金、基本金、基金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資し、または出捐している27法人（うち当部は次の4法人）

- ・公益財団法人淡海文化振興財団
- ・公益財団法人滋賀県文化振興事業団
- ・公益財団法人びわ湖ホール
- ・公益財団法人滋賀県体育協会

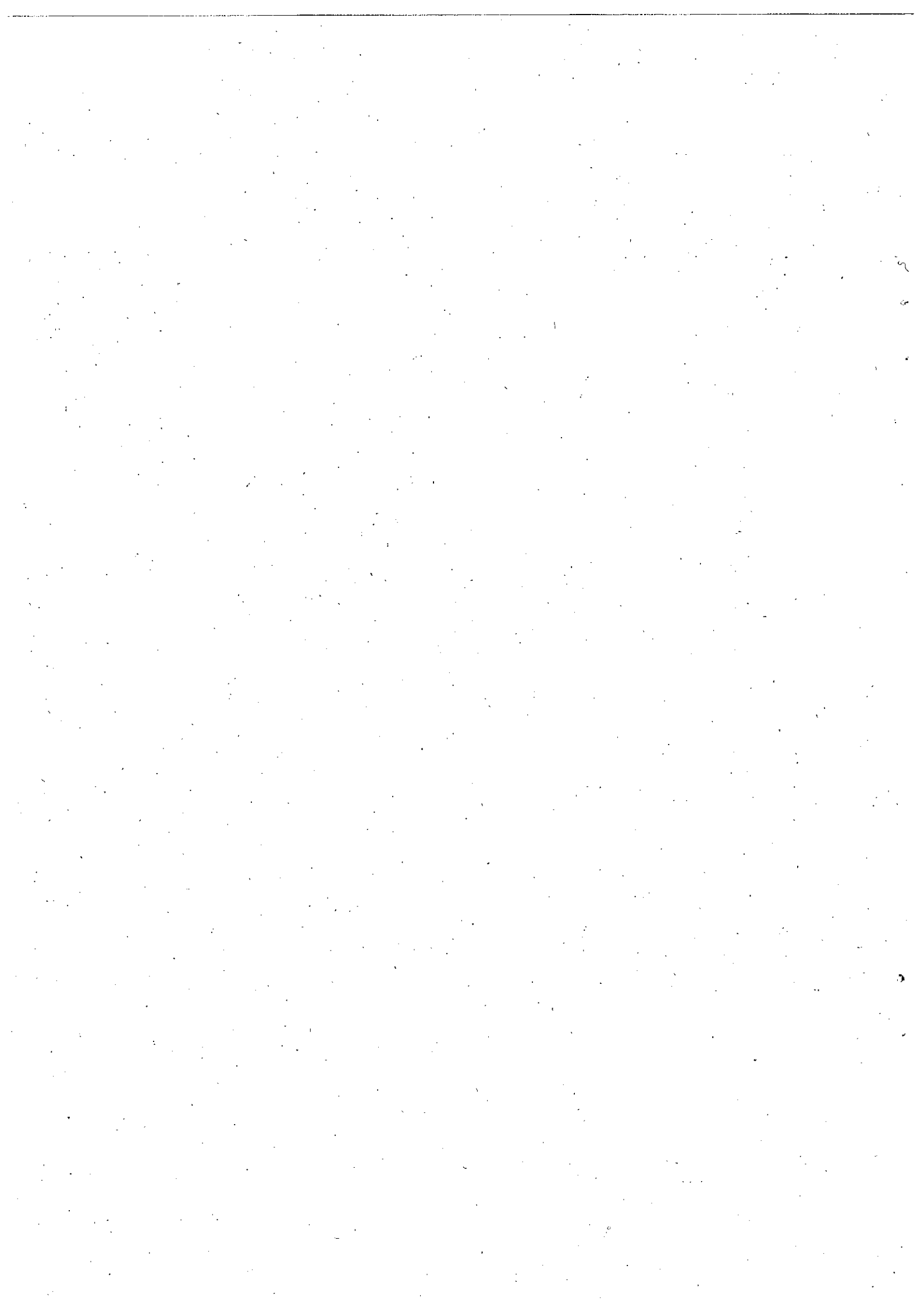
地方独立行政法人法に基づき設立された法人（滋賀県立大学）および特別法に基づき設置され、国の関与が前提とされている法人（滋賀県信用保証協会、滋賀県漁業信用基金協会）を除く。

(3) 評価方法

財務諸表等に基づく出資法人の経営状況等や、県の人的・財政的関与の状況から、出資法人と県により5つの視点（効果性、効率性、健全性、自立性、透明性）からの評価および総合的な評価（事業の状況、財務の状況、行政経営方針実施計画の状況、総合所見）を行う。

(4) その他

評価は、毎年度実施し、評価結果は、公表する。



平成28年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人 淡海文化振興財団		
代表者名	理事長 山田 督	所管部課名	県民生活部県民活動生活課
所在地	大津市におの浜一丁目1番20号	設立年月日	平成9年4月1日
連絡先等	TEL 077-524-8440		
	URL office@ohmi-net.com		

1 【法人の概要】

<p>(1) 設立の趣旨・目的</p> <p>地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的で営利を目的としない社会的活動を、各種情報の収集および提供、交流機会の提供、相談業務、人材育成等の事業を通じて総合的に支援することにより、地域の個性や魅力を高め、よりよい地域社会の実現を図ることを目的としている。</p>
<p>(2) 業務概要</p> <p>(公財)淡海文化振興財団(通称:淡海ネットワークセンター)では、地域づくりの新しい取組や市民活動団体等の情報を収集・提供する「情報提供事業」、団体やグループ等が地域や文化を越えて交流する機会を設け、ネットワークの形成を促すとともに、団体や県民等から活動についての相談に応じ、情報やノウハウの交流・交換の場を提供する「市民活動促進基盤強化事業」、市民活動をコーディネートし、プロデュースできる人材を育成するために学習の場を提供する「人材育成事業」、市民の想いを込めた寄付を市民活動への助成につなぐ「未来ファンドおうみ事業」等に取り組んでいる。</p>

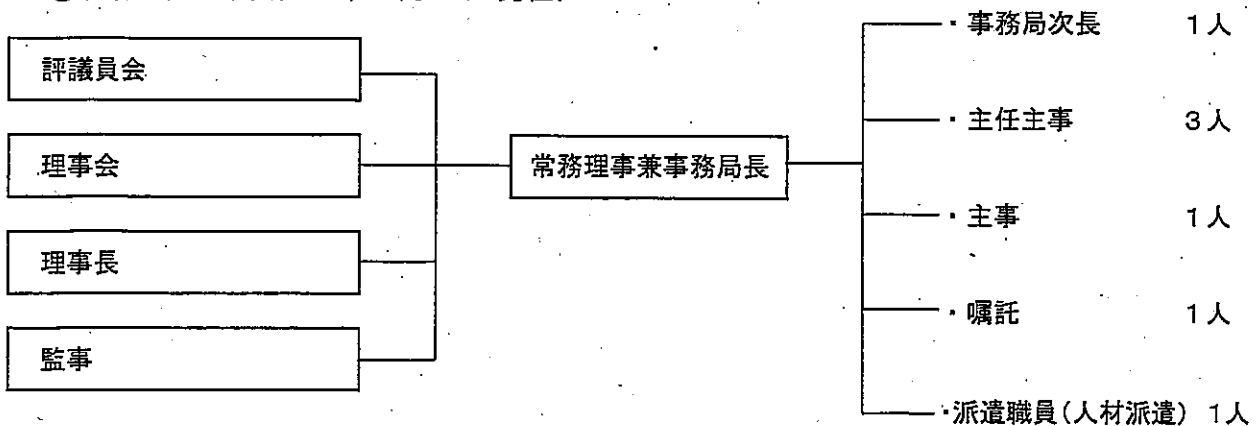
2 【出資の状況】 (平成27年度末)

(千円、%)

区分		出資額	構成	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	30,000	60.0%	基本財産等	東近江市	933	1.9%
	大津市	3,467	6.9%		草津市	1,573	3.1%
	彦根市	1,596	3.2%		守山市	1,141	2.3%
	長浜市	1,087	2.2%		町村会	9,000	18.0%
	近江八幡市	1,203	2.4%		合計	50,000	100%

3 【組織・人員】

①組織図 (平成28年4月1日現在)



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		25年度	26年度	27年度	26→27 増減			
③役員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
評議員総数		8	8	7	△1	7		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1		
うち県退職職員（OB）								
理事総数		9	9	9		9		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1		
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1		
うち常勤役員数		1	1	1		1		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
監事総数		2	2	2		2		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢								
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）								
④職員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
職員総数		6	6	6		6		
常勤職員		5	5	5		5		
プロパー職員		5	5	5		5		
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1		
県等からの派遣職員								
うち県派遣職員								
臨時・嘱託職員								
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員		1	1	1		1		
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢		47.0	53.0	51.4	△1.6	52.4		
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		4,752	4,522	4,355	△167	4,593		
プロパー職員の年齢構成等		年代別職員数						
		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(平成28年度当初実数)				1	1	1	2	5

⑤役員名簿

平成28年度

役職名	氏名	区分
評議員	拾井泰彦	
"	大塚義之	
"	嶽釜信一	
"	花房正信	
"	森口行雄	
"	浦坂純子	
"	富田光彦	
理事長	山田 督	
常務理事	歌代泰和	○
理事	本持真二	

役職名	氏名	区分
理事	向井 康	
"	柴山直子	
"	西山 実	
"	中村吉紀	
"	井手慎司	
"	山崎 薫	
監事	川辺恵子	
"	木戸光彰	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況	25年度	26年度	27年度	26→27増減
現金・預金	5,644	5,425	3,195	△ 2,230
その他	3,353	3,999	2,450	△ 1,549
流動資産 計	8,997	9,424	5,645	△ 3,779
基本財産	50,000	50,000	50,000	
うち預金	50,000	50,000	50,000	
その他の固定資産	25,948	23,355	24,235	880
土地・建物				
退職給付引当預金				
減価償却引当預金				
特定目的預金	24,374	21,528	22,847	1,319
その他の固定資産	1,574	1,827	1,388	△ 439
固定資産 計	75,948	73,355	74,235	880
資産合計額	84,945	82,779	79,880	△ 2,899
②負債の状況	25年度	26年度	27年度	26→27増減
短期借入金				
うち県からの借入金				
その他の流動負債	5,119	5,177	1,921	△ 3,256
流動負債 計	5,119	5,177	1,921	△ 3,256
長期借入金				
うち県からの借入金				
退職給付引当金		1,381	2,367	986
その他の固定負債				
固定負債 計		1,381	2,367	986
負債合計額	5,119	6,558	4,288	△ 2,270
③正味財産の状況	25年度	26年度	27年度	26→27増減
指定正味財産	74,374	71,528	72,207	679
うち基本財産への充当額	50,000	50,000	50,000	
うち特定資産への充当額	24,374	21,528	22,207	679
一般正味財産	5,452	4,693	3,385	△ 1,308
うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額			640	640
正味財産額 計	79,826	76,221	75,592	△ 629
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額				

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	25年度	26年度	27年度	26→27増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 正味財産増減計算書

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
基本財産運用益		40	30	30		30
特定資産運用益						
受取会費						300
事業収益		3,834	2,455	1,088	△ 1,367	778
自主事業収益(受託以外の事業収益)		1,400	1,255	1,088	△ 167	
受託事業収益		2,434	1,200		△ 1,200	778
うち県からの受託事業収益		2,434	1,200		△ 1,200	
受取補助金等		52,631	54,979	49,786	△ 5,193	50,875
うち県からの補助金		52,631	54,979	49,786	△ 5,193	50,875
受取負担金						
うち県からの負担金						
受取寄付金等		4,235	4,979	4,280	△ 699	7,818
うち県からの寄付金等						
雑収益		7	1	39	38	1
うち県からのその他の収益						
引当金取崩額						
経常収益計		60,747	62,444	55,223	△ 7,221	59,802
事業費		53,573	55,341	48,812	△ 6,529	53,404
管理費		7,798	7,862	7,719	△ 143	7,875
経常費用計		61,371	63,203	56,531	△ 6,672	61,279
当期経常増減額		△ 624	△ 759	△ 1,308	△ 549	△ 1,477
経常外収益計						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額		△ 624	△ 759	△ 1,308	△ 549	△ 1,477
一般正味財産期首残高		6,076	5,452	4,693	△ 759	3,106
一般正味財産期末残高		5,452	4,693	3,385	△ 1,308	1,629
②指定正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
当期指定正味財産増減額		△ 1,828	△ 2,846	679	3,525	△ 5,675
指定正味財産期首残高		76,202	74,374	71,528	△ 2,846	72,076
指定正味財産期末残高		74,374	71,528	72,207	679	66,401
③正味財産期末残高		79,826	76,221	75,592	△ 629	68,030
再 人件費		35,998	37,733	33,864	△ 3,869	35,679
うち退職給付費用		1,755	2,652	985	△ 1,667	1,407
うち役員人件費		1,134	830	850	20	910
うち非常勤職員人件費		2,606	2,147	2,340	△ 193	2,311
減価償却費		598	587	439	△ 148	401
掲 法人税等						

(4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入残 存年数 (全 体)
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			
27年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(5) 指標、伸び率等

項 目	H25	H26	H27	26→27増減	算出方法
自己資本比率	94.0%	92.1%	94.6%	2.6	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	175.8%	182.0%	293.9%	111.8	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	—	—	—	—	長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数					長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用益構成比	0.1%	0.0%	0.1%	0.01	基本財産運用益 / 経常収益計
受取会費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受取会費 / 経常収益計
自主事業収益構成比	2.3%	2.0%	2.0%	△ 0.0	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収益構成比	4.0%	1.9%	0.0%	△ 1.9	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収益構成比	86.6%	88.0%	90.2%	2.1	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	12.7%	12.4%	13.7%	1.2	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	0.08%	0.06%	0.06%	0.0	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	58.7%	59.7%	59.9%	0.2	人件費 / 経常経費計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	25年度	26年度	27年度	26→27増減
市民活動支援事業	センター事業への参加者数(人数)	568	402	496	94
情報提供事業	メルマガの登録者・情報誌の発送(件数)	3,023	3,027	3,148	121
未来ファンドおうち事業	市民活動団体への支援(採択団体数)	13	15	22	7

6【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○ H25 H26 H27	出資法人の所見	県の所見	
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○ ○ ○ ○	平成26年度に策定した中期計画(H27～H31)に基づき、県民による主体的な社会貢献活動を、より堅実で広がりがあるものにしていくため、5つの重点取組(未来ファンダーション、地域人材の育成、活動・組織基盤の強化、情報提供、財団の基盤強化)を柱に事業展開している。 事業の実施にあたっては、社会的なニーズの把握のため随時調査を実施するとともに、フォーラムや講座等の開催時にはアンケートを実施するなど意向の把握に努め、社会経済情勢の変化に対応するため、事業等の評価制度により各事業の点検・改善を実施している。	平成26年度に策定した中期計画に沿って、5本の重点取組を柱に各種事業を展開するとともに、積極的に県民ニーズの把握に努めている。 中でも、活動・組織基盤の強化として行っている市民活動支援事業への参加者は、486人となり、市民活動団体・NPO等の組織基盤と運営のサポートについて充実を図っているところである。 今後も、財団の専門性を生かした事業運営に努めるよう助言を行う。	
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○ ○ ○ ○			
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○ ○ ○ ○			
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○ ○ ○ ○			
	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○ ○ ○ ○	管理費自体は減少しているものの、管理費比率が増加していることから、収入に見合う管理経費の執行について、更なる見直しが必要と考えている。 経常収益が連続して経常費用を下回っていることから、常に管理コストに留意しながら、事業の効率的な運営と経費の削減に努める。	経常収益が連続して経常費用を下回っているため、今後財団が行う事業見直しにおいては、費用対効果を見据えた活動が展開できるように、財団の自主性を尊重しつつ効果的な事業が進められるよう助言を行う。	
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○ ○ ○ ○			
	健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○ ○ ○ ○	財務の健全性は一定保たれているものの、正味財産が2期連続で減少している。これは主にファンダーションにおいて、基金の積み立てにあてる寄付金収入に比べて、各団体への助成金にかかる支出が多くなったため、ファンダーション原資である基金が減少したことが要因であり、平成27年度ファンダーション事業の執行にあたっては、事業を見直すとともに、運営経費の削減に努めた。 今後も引き続き見直しを図っていくとともに、自主財源の確保やおうみうみ良なる元気商品プロジェクトの推進等「未来ファンダーション」の認知度向上のための取組を進め、受け入れ寄付金の拡大に努める。	債務超過や累積欠損金、借入金もなく、財務の健全性は一定保たれているが、未来ファンダーションにおうみうみ助成事業により毎年正味財産が減少している。 中期計画の着実な推進にあたり、平成27年度は一部助成内容の見直し、平成28年度は運営基金のあり方も含めて引き続き見直しを行うこととしており、より多くの市民の理解と賛同を得られるよう既存のファンダーションの縮減や新たなファンダーションの創設に財団とともに取り組む。
		正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○ ○ ○ ○		
		累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○ ○ ○ ○		
		短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○ ○ ○ ○		
借入金依存率の状況	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○ ○ ○ ○			
	長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い	○ ○ ○ ○			

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○	出資法人の所見	県の所見
自立性	県派遣職員の状態①	当期末において県派遣職員は不在	H25 H26 H27	県の施策と連携、協力した取組を進めていくためには、今後も県退職職員の就任等、県からの人的な支援が必要である。 財団が実施する各事業は公益目的の性格が強く、収益事業は行っていないことから、県補助金への依存度が高くなっているが、自主財源比率の向上を図るために、平成28年度から賛助会員制度を導入した。平成30年度に賛助会員数を300人とすることを目標とする中、今年度は100人を目標に掲げ、賛助会員への勧誘を積極的に進め、収入の増加に努めている。なお、平成28年8月1日現在、賛助会員数は55名である。	財団の自主性を高めていくため、賛助会員への加入を積極的に進めるなど、財源を確保するための取り組みについて助言や支援を行う。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満	○		
		非常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上	○		
	県派遣職員の状態②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。	○		
		非常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期と概ね同程度	○		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○		
	県退職職員の状態①	当期末において県退職職員の就任はない	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満	○		
		非常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上	○		
	県退職職員の状態②	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。	○		
		非常勤職員に占める県退職職員の割合が前期と概ね同程度	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○		
	経常収益に占める自主事業収益の割合	前期、今期ともに自主事業はない。	○		
2期連続で増加した。		○			
前期に比べ減少した。		○			
県財政支出の状態①	当期末において県の財政支出はない	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上	○			
県財政支出の状態②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。	○			
損失補償等の状態①	当期末において県の損失補償等はない	○			
	県の損失補償等の割合が25%未満	○			
	県の損失補償等の割合が50%以上	○			
損失補償等の状態②	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。	○			
	県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。	○			
	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。	○			
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	財務諸表等を財団のホームページで公表するなど透明性の確保には積極的に取り組んでいる。なお、平成28年度より経営評価の状況についても、財団のホームページで公開することとした。	情報公開規程を整備し、財務諸表や事業報告等を財団のホームページ等で公表することによって、透明性の確保に取り組んでいる。
		規程を整備していない。	○		
		出資法人の事務所において書類を公開している。	○		
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	県民情報室で公開している。	○		
		上記以外の方法で公開している。	○		
		不特定の者に対する情報公開はしていない。	○		
	情報公開の内容	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価等を公開している。	○		
		高評価等を公開している。	○		
		財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価等を公開している。	○		
	会計専門家の関与状況	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。	○		
		不特定の者に対する情報公開はしていない。	○		
		作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている。または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導、助言を受けている。	○		

出資法人の総合的評価・対応		県による総合的評価・対応		
事業に関する事項	<p>中期計画に基づき、県域の支援センターとしての役割を踏まえ各種事業の推進を図った。限られた財源と人員の中にあつて、事業等評価制度により、社会情勢の変化やニーズに対応した事業の点検見直しを実施している。今後は県や関係団体、企業等とさらなる連携協力を図りながら事業の展開を図る。</p>	<p>財団は、社会経済情勢の変化やニーズに対応した事業見直し(事業評価)に取り組んでおり、未来ファンドおおうみの助成金事業の見直しおおうみおおうみ未来塾のあり方の見直しを行っているところである。</p> <p>県では、今年4月に本県が所管するすべてのNPO法人に対してアンケートを実施したところ、運営上の課題として、資金面や人材面での課題を抱えている法人が多く見られることから活動基盤の強化が重要な課題となっている。今後は、引き続き財団への支援事業を通じて、地域で活躍する人材の育成や社会貢献活動の促進を行う。</p>	<p>財団は、社会経済情勢の変化やニーズに対応した事業見直し(事業評価)に取り組んでおり、未来ファンドおおうみの助成金事業の見直しおおうみおおうみ未来塾のあり方の見直しを行っているところである。</p> <p>県では、今年4月に本県が所管するすべてのNPO法人に対してアンケートを実施したところ、運営上の課題として、資金面や人材面での課題を抱えている法人が多く見られることから活動基盤の強化が重要な課題となっている。今後は、引き続き財団への支援事業を通じて、地域で活躍する人材の育成や社会貢献活動の促進を行う。</p>	<p>財団は、社会経済情勢の変化やニーズに対応した事業見直し(事業評価)に取り組んでおり、未来ファンドおおうみの助成金事業の見直しおおうみおおうみ未来塾のあり方の見直しを行っているところである。</p> <p>県では、今年4月に本県が所管するすべてのNPO法人に対してアンケートを実施したところ、運営上の課題として、資金面や人材面での課題を抱えている法人が多く見られることから活動基盤の強化が重要な課題となっている。今後は、引き続き財団への支援事業を通じて、地域で活躍する人材の育成や社会貢献活動の促進を行う。</p>
財務に関する事項	<p>公的資金の受け入れにより財務面での一定の健全性は保たれているものの、より安定的な財団運営を確保していくため、効率的な経費の執行に努めるとともに、自主財源の確保に努力と工夫を図っていく。平成28年度より賛助会員の制度を導入するとともに、WIN-WINの関係をめざした寄付付き商品など、広く企業等に協力を呼びかけ受け入れ寄附金の拡大に努める。</p>	<p>財団は、ファンドメニューの多様化や多様な資金の調達に取り組みしており、平成28年度には賛助会員制度を導入するとともに寄付付き商品の開発にも取り組みている。県では、未来ファンドおおうみの取組拡大に向けた情報発信の充実(財団と連携して取り組み)ことで、寄付文化の醸成に努める。</p> <p>事業の性質上、県との連携が求められるため、今後は財政的支援(事業補助)をする必要があるが、引き続き、経営改善や自立性拡大のため、事業の見直しなどによる効果的な事業実施や、自主財源の確保に努めるよう指導する。</p>	<p>財団は、ファンドメニューの多様化や多様な資金の調達に取り組みしており、平成28年度には賛助会員制度を導入するとともに寄付付き商品の開発にも取り組みている。県では、未来ファンドおおうみの取組拡大に向けた情報発信の充実(財団と連携して取り組み)ことで、寄付文化の醸成に努める。</p> <p>事業の性質上、県との連携が求められるため、今後は財政的支援(事業補助)をする必要があるが、引き続き、経営改善や自立性拡大のため、事業の見直しなどによる効果的な事業実施や、自主財源の確保に努めるよう指導する。</p>	<p>事業の進捗度を評価するための指標は、概ね計画どおり実現されているが、より一層の自主財源の拡充や、社会経済情勢の変化やニーズに対応した事業見直しに取り組み、多様な活動が効果的に展開できる経営となるよう、適宜必要な情報の提供と助言などの支援を行っている。</p>
行政経営方針実施計画に関する事項	<p>賛助会員制度については、平成28年度から導入することを理事会で決定(H28.5から開始)「未来ファンドおおうみ」助成事業の見直しについては、平成27年度に一部助成内容の見直しを行った。平成28年度には運営基金のあり方も含めて引き続き見直しを行う。</p> <p>「おおうみ未来塾」については、現在第14期生が活動中であるが、活動と併行してこれまでの成果を検証しつつ、塾のあり方についての見直しを行い第15期生の募集に反映させる。</p>	<p>(仮称)滋賀県市民活動活性化研究会の設置、検討(平成27年度)事業展開(平成28年度～30年度)</p>	<p>実績</p> <p>平成27年7月に「県民協働の推進に関する研究会」を設置し、計6回の研究会を開催した。</p> <p>協働による県政を一層推進するために県が取り組む事項(専門人材の育成やマッチングの機会を確保するための機関の設置等)について検討を行い、10月には報告書が知事に提出された。</p>	<p>実績</p> <p>平成27年7月に「県民協働の推進に関する研究会」を設置し、計6回の研究会を開催した。</p> <p>協働による県政を一層推進するために県が取り組む事項(専門人材の育成やマッチングの機会を確保するための機関の設置等)について検討を行い、10月には報告書が知事に提出された。</p>
総所見	<p>県域の支援センターとして、公益を担う多様な主体との協働を推進するため、市町や企業、関係団体等との連携を図りながら事業を展開することができた。平成28年度より財団の自立性を高めるための取組として、賛助会員制度を導入することとし、併せて重点事業の一つである「未来ファンドおおうみ」に対する新たな寄付の受け入れなど、財団の財務基盤の強化を目指した取組を進める。このため、今後は事業の充実と併せて、財団の活動に対する理解と認知度向上のための取組を工夫しながら実施していく。</p>	<p>県民の自主的で営利を目的としない社会的活動を総合的に支援する公益法人として、各種事業を効果的に実施し、目的を達成している。</p> <p>公益法人の寄付優遇制度を活用し、寄付の拡大に取り組んでおり、平成28年度からは賛助会員制度を導入し、更なる自主財源の確保に取り組みしていることから、県では、今後は引き続き、財団の自立性を高めるために必要な助言・指導等を行うっていく。</p>	<p>県民の自主的で営利を目的としない社会的活動を総合的に支援する公益法人として、各種事業を効果的に実施し、目的を達成している。</p> <p>公益法人の寄付優遇制度を活用し、寄付の拡大に取り組んでおり、平成28年度からは賛助会員制度を導入し、更なる自主財源の確保に取り組みしていることから、県では、今後は引き続き、財団の自立性を高めるために必要な助言・指導等を行うっていく。</p>	<p>県民の自主的で営利を目的としない社会的活動を総合的に支援する公益法人として、各種事業を効果的に実施し、目的を達成している。</p> <p>公益法人の寄付優遇制度を活用し、寄付の拡大に取り組んでおり、平成28年度からは賛助会員制度を導入し、更なる自主財源の確保に取り組みしていることから、県では、今後は引き続き、財団の自立性を高めるために必要な助言・指導等を行うっていく。</p>

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<http://www.ohmi-net.com/category/1478793.html>

※行政経営方針実施計画

7 公益財団法人 淡海文化振興財団

出資法人の基本的な方針		目 標				
(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
<p>① 民間寄付による基金である「未来ファンドおうち」のメドニューの多様化、賛助会員制度の導入等により、多様な資金調達に取り組めます。【出資法人】</p> <p>② 「未来ファンドおうち」の助成事業、おうち未来塾のあり方の見直しのほか、人材育成や活動成果の公表等、各種の事業見直しに取り組めます。【出資法人】</p> <p>③ (仮称) 滋賀県市民活動活性化研究会を設置して多様な主体との協働促進、中間支援組織等の育成・強化を図り、より効果的な事業実施体制を整備します。【財団】</p>	<p>中期経営計画の策定</p> <p>活動成果のインターネットによる公表</p> <p>助成事業のあり方見直し</p> <p>未来塾のあり方見直し</p> <p>マネジメント人材育成、事務力強化、相互交流の場の提供</p> <p>(仮称) 滋賀県市民活動活性化研究会の設置</p>	<p>賛助会員制度導入</p> <p>ファンディングの強化</p> <p>活動成果のインターネットによる公表</p> <p>結果の反映</p> <p>未来塾のあり方見直し</p> <p>結果の反映</p> <p>事業展開</p>	<p>賛助会員数</p> <p>平成26年度 0人 → 平成30年度 300人</p> <p>・助成事業および未来塾のあり方見直し</p> <p>・(仮称) 滋賀県市民活動活性化研究会の設置、稼働 平成27年度</p>	<p>平成26年度</p> <p>平成27年度</p> <p>平成28年度</p> <p>平成29年度</p> <p>平成30年度</p>		

平成28年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人 滋賀県文化振興事業団		
代表者名	会長 田口 宇一郎	所管部課名	県民生活部文化振興課
所在地	大津市京町4-3-28	設立年月日	昭和45年4月1日
連絡先等	TEL 077-522-8369		
	URL http://www.shiga-bunshin.or.jp/		

1 【法人の概要】

<p>(1) 設立の趣旨・目的</p> <p>文化・芸術に関する事業を推進し、県民文化の育成と振興を図ると共に、生涯学習活動及び産業振興についての支援を行うことによって、県民の心豊かで健やかな生活に資すると共に、個性豊かで活力ある滋賀の実現に寄与することを目的とする。</p>
<p>(2) 業務概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県立文化産業交流会館および滋賀県希望が丘文化公園（滋賀県立青少年宿泊研修所および滋賀県立希望が丘野外活動センターを含む）の管理ならびに運営 ・広域的かつ高度・専門的な事業の企画実施

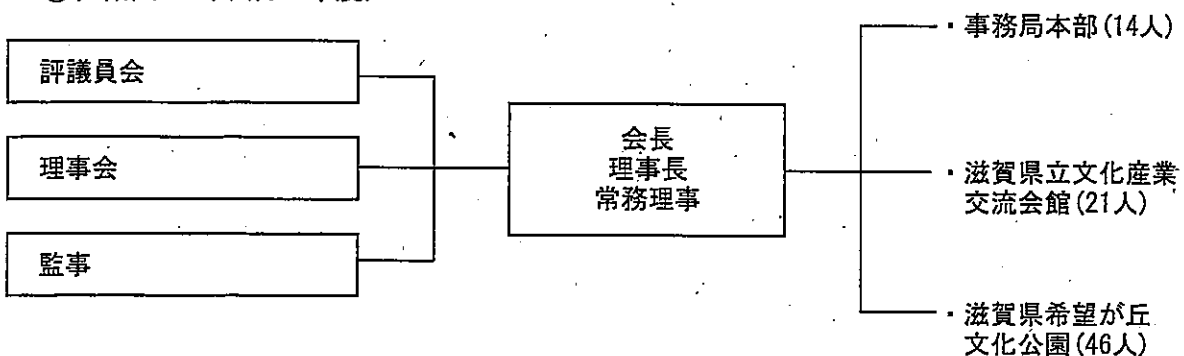
2 【出資の状況】（平成27年度末）

（千円、％）

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	25,400	77.9%	その他	滋賀県		
	滋賀県文化振興事業団	7,200	22.1%				
	小計	32,600	100%	合計	32,600	100%	

3 【組織・人員】

①組織図（平成28年度）



（上記の他（公財）びわ湖ホールに2名を派遣）

単位：人

②会員の状況(社団法人のみ)		25年度	26年度	27年度	26→27 増減			
③役員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
評議員総数		8	8	8		8		
うち県職員(特別職を含む。)		1	1	1		1		
うち県退職職員(OB)		1	1	1		1		
理事総数		12	11	11		11		
うち県職員(特別職を含む。)		1	1	1		1		
うち県退職職員(OB)		2	2	2		2		
うち常勤役員数		3	3	3		3		
うち県職員(特別職を含む。)								
うち県退職職員(OB)		1	1	1		1		
うち常勤監事数								
うち県職員(特別職を含む。)								
うち県退職職員(OB)								
監事総数		2	2	2		2		
うち県職員(特別職を含む。)								
うち県退職職員(OB)		1	1	1		1		
うち常勤監事数								
うち県職員(特別職を含む。)								
うち県退職職員(OB)								
常勤役員の平均年齢		66.3	67.3	67.0	△ 0.3	68.0		
常勤役員の平均報酬(年額)(千円)		3,997	4,261	4,532	271	4,711		
④職員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
職員総数		85	87	84	△ 3	82		
常勤職員		78	77	76	△ 1	75		
プロパー職員		48	44	41	△ 3	39		
うち県退職職員(OB)								
県等からの派遣職員								
うち県派遣職員								
臨時・嘱託職員		30	33	35	2	36		
うち県退職職員(OB)		2	2	2		2		
非常勤職員		7	10	8	△ 2	7		
うち県派遣職員								
うち県退職職員(OB)			1	1				
プロパー職員の平均年齢		50.6	51.4	51.9	0.5	52.5		
プロパー職員の平均給与(年額)(千円)		7,313	7,733	7,750	17	7,839		
プロパー職員の年齢構成等		年代別職員数						
		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(平成28年度当初実数)			1		12	26		39

⑤役員名簿 平成28年度

役職名	氏名	区分
評議員	木村至宏	
評議員	久保田敏子	
評議員	黒崎道雄	
評議員	齋藤俊信	
評議員	中谷満	
評議員	夏原平和	
評議員	拾井泰彦	
評議員	藤田義嗣	
会長	田口宇一郎	
理事長	岸野洋	○

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

役職名	氏名	区分
常務理事	山本常秋	○
理事	浅見孝円	
理事	太田剛	
理事	辻喜代治	
理事	十倉良一	
理事	中川浩	
理事	中村道也	○
理事	中野友博	
理事	南千勢子	
監事	木戸光彰	
監事	吉田正子	

4.【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
現金・預金		94,775	124,382	111,377	△ 13,005
その他		80,774	81,756	97,082	15,326
流動資産 計		175,549	206,138	208,459	2,321
基本財産		32,600	32,600	32,600	
うち預金					
その他の固定資産		388,403	355,210	365,995	10,785
土地・建物		8,540	7,540	23,753	16,213
退職給付引当預金		216,102	158,904	141,446	△ 17,458
減価償却引当預金		67,108	65,870	47,401	△ 18,469
特定目的預金		96,432	122,848	153,071	30,223
その他の固定資産		221	48	324	276
固定資産 計		421,003	387,810	398,595	10,785
資産合計額		596,552	593,948	607,054	13,106
②負債の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
短期借入金					
うち県からの借入金					
その他の流動負債		93,133	111,798	140,594	28,796
流動負債 計		93,133	111,798	140,594	28,796
長期借入金					
うち県からの借入金					
退職給付引当金		216,102	158,904	141,446	△ 17,458
その他の固定負債					
固定負債 計		216,102	158,904	141,446	△ 17,458
負債合計額		309,235	270,702	282,040	11,338
③正味財産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
指定正味財産		33,930	34,386	34,618	232
うち基本財産への充当額		32,600	32,600	32,600	
うち特定資産への充当額		1,330	1,786	2,018	232
一般正味財産		253,387	288,860	290,396	1,536
うち基本財産への充当額					
うち特定資産への充当額		162,211	186,933	198,454	11,521
正味財産額 計		287,317	323,246	325,014	1,768
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額					

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	25年度	26年度	27年度	26→27増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 正味財産増減計算書

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
基本財産運用益		521	521	521		521
特定資産運用益		2,475	2,407	2,392	△ 15	1,850
受取会費						
事業収益		1,228,700	1,203,536	1,197,204	△ 6,332	1,236,796
自主事業収益(受託以外の事業収益)		391,540	377,650	399,149	21,499	388,529
受託事業収益		837,160	825,886	798,055	△ 27,831	848,267
うち県からの受託事業収益		836,940	825,686	797,835	△ 27,851	848,067
受取補助金等		14,522	15,570	15,097	△ 473	28,060
うち県からの補助金						
受取負担金						
うち県からの負担金						
受取寄付金等		366	296	806	510	1,350
うち県からの寄付金等						
雑収益		2	2	35	33	30
うち県からのその他の収益						
引当金取崩額						
経常収益計		1,246,586	1,222,332	1,216,055	△ 6,277	1,268,607
事業費		1,229,163	1,201,021	1,204,225	3,204	1,295,661
管理費		6,397	6,905	7,159	254	7,526
経常費用計		1,235,560	1,207,926	1,211,384	3,458	1,303,187
当期経常増減額		11,026	14,406	4,671	△ 9,735	△ 34,580
経常外収益計		31,148	23,682		△ 23,682	
経常外費用計		1,336	2,615	3,135	520	1,000
当期経常外増減額		29,812	21,067	△ 3,135	△ 24,202	△ 1,000
当期一般正味財産増減額		40,838	35,473	1,536	△ 33,937	△ 35,580
一般正味財産期首残高		212,549	253,387	288,860	35,473	275,411
一般正味財産期末残高		253,387	288,860	290,396	1,536	239,831
②指定正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
当期指定正味財産増減額		492	456	232	△ 224	△ 349
指定正味財産期首残高		33,438	33,930	34,386	456	34,477
指定正味財産期末残高		33,930	34,386	34,618	232	34,128
③正味財産期末残高		287,317	323,246	325,014	1,768	273,959
再掲	人件費	576,046	583,603	570,658	△ 12,945	566,338
	うち退職給付費用			3,041	3,041	1,654
	うち役員人件費	19,880	16,489	17,976	1,487	18,776
	うち非常勤職員人件費	17,844	25,990	21,260	△ 4,730	16,110
	減価償却費	1,305	1,092	969	△ 123	2,068
掲	法人税等	1,336	2,535	3,135	600	1,000

(4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入残 存年数 (全 体)
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			
27年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(5) 指標、伸び率等

項 目	H25	H26	H27	26→27増減	算出方法
自己資本比率	48.2%	54.4%	53.5%	△ 0.9	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	188.5%	184.4%	148.3%	△ 36.1	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	—	—	—	—	長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数					長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	基本財産運用益 / 経常収益計
受取会費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受取会費 / 経常収益計
自主事業収益構成比	31.4%	30.9%	32.8%	1.9	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収益構成比	67.2%	67.6%	65.6%	△ 1.9	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収益構成比	1.2%	1.3%	1.2%	△ 0.0	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	0.5%	0.6%	0.6%	0.0	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	1.60%	1.60%	1.60%	0.0	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	46.6%	48.3%	47.1%	△ 1.2	人件費 / 経常経費計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	25年度	26年度	27年度	26→27増減
文化振興事業	事業費 (単位: 千円)	29,192	31,641	33,533	1,892
自主事業	事業費 (単位: 千円)	144,295	141,590	164,180	22,590
指定管理事業	事業費 (単位: 千円)	991,990	980,351	954,016	△ 26,335

6【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○	出資法人の所見	県の所見	
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標も策定している。	H25 H26 H27	平成25年度まで中期経営計画を策定していたが、事業団の文化芸術部門と(公財)びわ湖ホールとの統合など県の方針の具体策が定まらず、同方針は事業団の法人運営の根幹にかかわり改革のため、平成26年度以降は中期経営計画は策定せず、年度目標を策定し、計画に基づき、運営改善を行っている。 団体活動の成果の達成度について、数値目標は概ね達成しており、団体活動による県全体に及ぶ文化振興の効率は高いものと考えられる。平成28年度も目標達成に努めるとともに、(公財)びわ湖ホールとの統合について県の方針が示されたので、組織の再編が行えるように努めたい。	滋賀文化振興基本方針が目指す「多様な主体による協働のもとに、自然とともに日々磨らるる中で魅力ある文化を育み、誰もが誇りや愛着を持てる滋賀」の実現に向け、これまで当法人が蓄積してきた知見やノウハウ、人脈を十分に活用し、県の指定管理事業や委託事業等において多様な事業を実施することで、県内の文化振興に寄与した。 法人経営や施設運営管理、個々の事業にかかわる数値目標を設定するとともに、来場者・参加者からのアンケート徹底に注力するなど、改善に向けても意欲的に取り組んでいる。 また、目下進められている(公財)びわ湖ホールとの文化芸術部門の統合が実現するまでは、当法人の中長期的な展望を望むことが困難であることから、中期経営計画の策定・中断もやむを得ないものと思料する。	
		中期経営計画のみ策定している。	○			
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	○			
		社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。	○			
	活動の成果の達成度	社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○			
		活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。	○			
		活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。	○			
		活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。	○			
	住民、関係者等のニーズの把握状況	活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。	○			
		活動について成果目標を定めていない。	○			
住居、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。	○				
	ニーズを把握するための手段を講じている。	○				
効率性	管理費比率が2期連続で減少した。	○				
	管理費比率が前期に比べ減少した。	○				
健全性	管理費比率が前期に比べ増加した。	○				
	管理費比率が2期連続で増加した。	○				
健全性	経常費用に占める管理費の状況	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。	○	平成27年度まで継続5年間、平成28年度も引き続き文化庁助成事業が採択され、事業全般にわたる運営改善を図っている。また管理費比率は横ばいで推移しているが、継続して経常収益が経常費用を上回っており、組織全体としては効率的に運営している。	近年、当法人が有する企画力により国の助成を獲得するなど、様々な収入確保に努めている。	
		経常収益が、当期は経常費用を上回った。	○			
	債務超過の状況	経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○			包括外部監査での指摘により平成27年度から貸与引当金を負債計上することとなったため、流動比率が前年度より減少し150%程度となったもの依然高い水準にある。また正味財産も漸増しており、短期・長期を問わず借入金には依存せず、債務超過及び欠損金もないため、概ね良好な財務体質のものと、健全運営に努めていると認められる。
		当期末において債務超過でない。	○			
	正味財産期末残高の状況	2期連続で改善した。	○			
		前期に比べ改善した。	○			
	累積剰余金(欠損金)の状況	前期に比べ悪化した。	○			
		2期連続で悪化した。	○			
	短期的支払い能力の状況	2期連続で増加した。	○			
		前期に比べ増加した。	○			
借入金依存率の状況	前期に比べ減少した。	○				
	2期連続で減少した。	○				
長期借入金返済能力の状況	当期末において借入金はない。	○				
	累積欠損金は、2期連続で減少した。	○				
長期借入金(返済)年数が平均借入残存年数より短い	累積欠損金は、前期に比べ減少した。	○				
	累積欠損金は、前期に比べ増加した。	○				
長期借入金(返済)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ	累積欠損金は、2期連続で増加した。	○				
	流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○				
長期借入金(返済)年数が平均借入残存年数より長い	流動比率は、当期は100%未満であった。	○				
	流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○				
長期借入金(返済)年数が平均借入残存年数より長い	当期末において借入金はない。	○				
	2期連続で低下した。	○				
長期借入金(返済)年数が平均借入残存年数より長い	前期に比べ低下した。	○				
	前期に比べ上昇した。	○				
長期借入金(返済)年数が平均借入残存年数より長い	2期連続で上昇した。	○				
	長期借入金(返済)年数が平均借入残存年数より短い	○				
長期借入金(返済)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ	長期借入金(返済)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ	○				
	長期借入金(返済)年数が平均借入残存年数より長い	○				

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○ H25 H26 H27	出資法人の所見	県の所見			
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員の割合が25%未満 常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満 非常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上	○ ○ ○	団体運営の大半が県の指定管理料で運営されているため、県財政支出の割合は高いが、平成21年度から常勤役員および職員の県からの派遣はなく、自立性の高い団体運営に努めている。	収益に占める県指定管理料の比率が高く、県財政支出への依存度が高いと言わざるを得ないことから、今後により多様な財源確保の取組が必要である。今後、(公財)びわ湖ホールと統合・再編成が予定されていることから、組織がより一層自立性を高め、さらなる効率的・効果的な運営が行われるよう指導していく。 一方で県職員の派遣は無く、外部から人材を招聘するなど、団体運営にかかる意思決定面では、高い自立性が認められる。			
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 非常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と同程度	○ ○ ○					
	県選職員①の就任状況①	当期末において県選職員の割合が50%未満 常勤職員に占める県選職員の割合が25%以上50%未満 非常勤職員に占める県選職員の割合が50%以上	○ ○ ○					
	県選職員②の就任状況②	常勤職員に占める県選職員の割合が前期に比べ低下した。 非常勤職員に占める県選職員の割合は前期と同程度	○ ○ ○					
	経常収益に占める自主事業収益の割合	前期 今期ともに自主事業はない。 之期実績で増加した。 前期に比べ増加した。 2期連続で減少した。	○ ○ ○					
	県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない 経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満 経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満 経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上	○ ○ ○					
	県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○ ○ ○					
	損失補償等の状況①	当期末において県の損失補償等はない 県の損失補償等の割合が25%未満 県の損失補償等の割合が25%以上50%未満 県の損失補償等の割合が50%以上	○ ○ ○					
	損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。 県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。 借入金はすべて県の損失補償等を受けている。	○ ○ ○					
	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を受けていない。	○ ○ ○					
	透明性	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人のホームページで公開している。 県庁情報室で公開している。 上記以外の方法で公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。			○ ○ ○	主にホームページで事業内容や経営状況の開示に努めている。	公開規程を整備し、必要な情報を公開するとともに、個別の公開請求があった際にも対応できる体制を整えていること、また財務諸表の作成に際して税理士の指導・助言を受けていることなど、透明性・正確性の確保には、不断の努力が認められる。
		情報公開の内容	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。			○ ○ ○		
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている。または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家(税理士)の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○ ○ ○						

事業に関する事項	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応
<p>事業収益の3分の2が指定管理事業、委託事業であるが、平成27年度はしが県民芸術創造館及び旧法賃金館の管理業務がなくなり、委託料収入の減少から受託事業構成比が減少した。平成28年度以降は、県の長寿保安計画により文化産業交流会館の同計画改修工事を受託することから、受託事業構成比が増加する見込みである。</p>	<p>事業収益の3分の2が指定管理事業、委託事業であるが、平成27年度はしが県民芸術創造館及び旧法賃金館の管理業務がなくなり、委託料収入の減少から受託事業構成比が減少した。平成28年度以降は、県の長寿保安計画により文化産業交流会館の同計画改修工事を受託することから、受託事業構成比が増加する見込みである。</p>	<p>対象が偏ることなく、老若男女に広く楽しんでもらえるよう多様なプログラムを企画されている。また、人気アーティストのコンサートなど多くの来場が見込める大衆的な内容と、イベントホール内に特設の芝居小屋を設けて伝統的な新築や舞踊などに親しむことを目的とする「長寿座」など、芸術性や伝統性、地域性を重視し質にこだわった内容をバランスよく企画している。伝統芸術に係る事業については、入場者数が芳しくないこともあるが、県の伝統文化や地域文化の伝承、次世代文化の担い手育成という観点から意義あるものと周知料される。また公演内容の充実、集客に努めているところであり、今後より一層の努力が期待される。</p>
財務に関する事項	<p>事業収益の3分の2が県の財政支出であるが、フィールドアスレチック事業、グラウンドゴルフ事業、付帯事業等独自事業の実施、複数年契約や委託業務内容の見直し、推進、文化庁などの助成金の積極的な獲得などにより、財源の確保に努めている。また、平成24年度から公益財団法人への移行に併せて文化基金の創設や、決算時に収益の一部を将来の公益目的事業に特定費用準備資金として積み立てるなど、将来の財源の確保にも努めている。</p>	<p>財務体質については概ね健全と認められるものの、県からの財政支出に大きく依存しているという点は看過できない。財務面での自立性を高めるといふ観点から、多様な財源確保の努力を更に続けていく必要がある。</p>
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>平成21年12月策定の外郭団体直直し計画において示された事業団の文化芸術部門と(公財)びわ湖ホールとの統合について、平成27年7月の県議会常任委員会において、県の方針が決定された。</p> <p>平成29年4月を以て、事業団は希望が丘文化公園のみを管理運営する財団に、(公財)びわ湖ホールは文化産業交流会館の管理運営をはじめ文化芸術全般を行う財団に、組織が再編されることとなる。</p> <p>平成28年度は、県、(公財)びわ湖ホール、事業団の3者で組織再編後のあり方を協議し、再編後は、今まで蓄積したノウハウを活かし、効率的・効果的な管理運営に努めたい。</p>	<p>平成27年7月の出資法人のあり方についてはの方針決定以降、平成29年4月を目途として、(公財)びわ湖ホールと(公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門との統合に向け、両財団との協議を進めている。また、「希望が丘文化公園」については、平成27年度に県として将来像や方向性を示した将来ビジョンを策定した。平成28年度は同じビジョンの具体化を図る計画の検討を進めることとしており、財団においてもこれらに対応した運営を進めていただく必要がある。県としても必要があれば適切に助言を行っていく。</p>
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>①希望が丘文化公園の来園者数 平成25年度 834,120人 →平成30年度 930,000人</p> <p>②出資法人のあり方についての方針の決定 平成27年度</p>	<p>県の文化行政における出資法人のあり方、県の支援のあり方等について検討します。</p> <p>実績 平成27年6月定例会議(7月10日政策土木交通常任委員会)において、(公財)びわ湖ホールと(公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門の統合・再編成の方針を示し、了承を得た。また、芸術劇場びわ湖ホールと文化産業交流会館の2施設は、平成28年度は(公財)びわ湖ホール(公財)滋賀県文化振興事業団共同体が一括管理することとして12月県議会で議決された。</p>
総合所見	<p>指定管理施設である文化産業交流会館および希望が丘文化公園については、それぞれ施設や地域の特性を活かし、多くの県民に足を運んでいただけよう魅力ある施設づくりを目指し、安全・安心を第一に利用者サービスの向上に努めた。また、滋賀県芸術文化祭実行委員会、近江歴史回廊推進協議会、文化・経済フォーラム滋賀の事務局として、更には、創刊39年目を迎える季刊誌「湖国と文化」の発行など、多様な人と関わりながら文化振興に取り組んだ。</p> <p>なお、組織再編に向けて、文化芸術部門は、県内市町村ホールや地域とのネットワークを活かし、統合によるメリットや相乗効果を最大限に発揮し、県文化振興基本方針の推進に力を入れる重要な役割を担えるように努めたい。また希望が丘文化公園は、これまで培った専門性や運営ノウハウを活かし、適正管理や魅力向上を図ることで、更に集客・収入の増加および一層の効率的・効果的な運営に努めたい。</p>	<p>当法人はこれまで長年にわたり県の文化振興施策に携わってきており、蓄積されたノウハウや人脈等を有している。</p> <p>(公財)びわ湖ホールとの文化芸術部門統合後は、両法人が持つ強みを活かして、再編によるメリットや相乗効果を最大限に発揮し、また県文化振興基本方針の推進に当たり重要な役割を担っていくよう、県としても指導を行う。</p> <p>また希望が丘文化公園については、広大な面積を有し、自然と調和した、本県にとってもかけがえのない施設であり、管理を担うこととなる法人がこれまで培った専門性や運営ノウハウを継承し、公園の適正管理や魅力向上を図ることで、来園者の拡大を図っていくよう、県としても指導を行う。</p>

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

公益財団法人滋賀県文化振興事業団・公開資料へのリンク

<http://www.shiga-bunshin.or.jp/summarylist/material/>

※行政経営方針実施計画

5 公益財団法人 滋賀県文化振興事業団

出資法人の基本的な方針	具体的な取組内容	（平成25年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目 標
<p>① 希望が丘文化公園の来園者数の拡大により収益の増加を図ります。（出資法人）</p> <p>② 法人の文化芸術部門と（公財）びわ湖ホールとの統合を含め、法人のあり方について方針を決定します。（出資法人）</p> <p>③ 県の文化行政における出資法人のあり方、県の支援のあり方等について検討します。（県）</p>	<p>開園日、開園時間の拡大等</p> <p>方針の検討、調整、決定</p> <p>文化行政における出資法人のあり方等の検討</p>						<p>希望が丘文化公園の来園者数 平成25年度 834,120人 → 平成30年度 930,000人</p> <p>・出資法人のあり方についての方針の決定 平成27年度</p> <p>・県の文化行政における出資法人のあり方等の決定 平成27年度</p>

平成28年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人 びわ湖ホール		
代表者名	理事長 山中 隆	所管部課名	県民生活部文化振興課
所在地	大津市打出浜15-1	設立年月日	平成8年4月1日
連絡先等	TEL 077-523-7133		
	URL https://www.biwako-hall.or.jp/		

1 【法人の概要】

<p>(1) 設立の趣旨・目的</p> <p>各種の優れた舞台芸術事業を行うことによって、芸術文化の創造と振興を図り、もって県民のより豊かな生活環境づくりに寄与することを目的とする。</p>
<p>(2) 業務概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舞台芸術事業等の企画、制作および実施 ・舞台芸術等に関する教育普及事業の実施 ・舞台芸術等に関する情報の収集および提供 ・滋賀県が行う芸術文化事業の受託および協力 ・びわ湖ホール施設の維持および管理運営

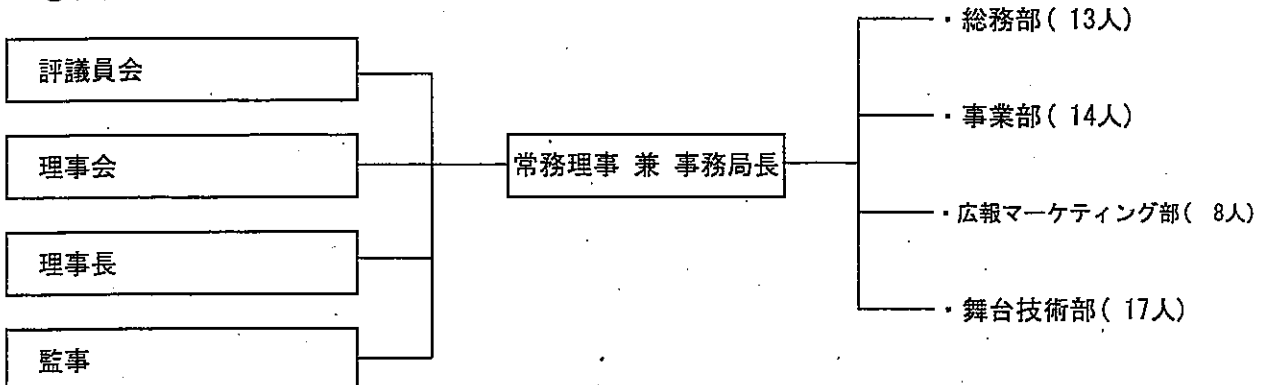
2 【出資の状況】 (平成27年度末)

(千円、%)

区分	出資額	構成比	区分		出資額	構成比
			基本財産等	その他		
	滋賀県	100,000	100.0%		滋賀県	
	小計	100,000	100%	合計	100,000	100%

3 【組織・人員】

①組織図 (平成28年度)



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		25年度	26年度	27年度	26→27 増減			
③役員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
評議員総数		12	13	13		13		
うち県職員（特別職を含む。）			1	1		1		
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1		
理事総数		11	11	10	△1	11		
うち県職員（特別職を含む。）		1	2	1	△1	1		
うち県退職職員（OB）		1	1	2	1	2		
うち常勤役員数		1	2	2		2		
うち県職員（特別職を含む。）		1	2	1	△1	1		
うち県退職職員（OB）				1	1	1		
監事総数		2	2	2		2		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1		
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢		59.0	59.0	60.0	1.0	61		
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）		10,663	10,469	7,119	△3,350	7,194		
④職員の状況		25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
職員総数		67	67	67		64		
常勤職員		45	46	47	1	44		
プロパー職員		28	30	29	△1	30		
うち県退職職員（OB）								
県等からの派遣職員		13	12	13	1	10		
うち県派遣職員		12	10	10		10		
臨時・嘱託職員		4	4	5	1	4		
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員		22	21	20	△1	20		
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）		4	3	2	△1	3		
プロパー職員の平均年齢		36.3	37.6	38.3	0.7	40		
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		5,279	5,321	5,623	302	5,274		
プロパー職員の年齢構成等		年代別職員数						
		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
（平成28年度当初実数）			8	6	10	6		30

⑤役員名簿 平成28年度

役職名	氏名	区分
理事長	山中 隆	○
常務理事	片山 彰一	○
理事	一圓 億夫	
理事	伊藤 康行	
理事	井上 建夫	
理事	岡田 修二	
理事	大道 良夫	
理事	中谷 満	
理事	仲間 裕子	
理事	日野 正子	
理事	藤野 一夫	
監事	上山 哲夫	
監事	村岡 孝浩	

役職名	氏名	区分
評議員	赤木 俊夫	
評議員	浅見 孝円	
評議員	上原 恵美	
評議員	大原 謙一郎	
評議員	岡 寿子	
評議員	岡松 卓也	
評議員	神野 直子	
評議員	津田 和明	
評議員	津屋 結晶子	
評議員	中村 孝義	
評議員	夏原 平和	
評議員	西田 淑美	
評議員	西本 椰枝	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
流動資産	現金・預金	224,880	245,494	312,402	66,908
	その他	183,131	155,954	253,716	97,762
流動資産計		408,011	401,448	566,118	164,670
固定資産	基本財産	100,000	100,000	100,000	
	うち預金	320	320		△ 320
	その他の固定資産	304,535	320,231	317,419	△ 2,812
	土地・建物				
	退職給付引当預金	12,426	13,060	14,694	1,634
	減価償却引当預金				
	特定目的預金		894	1,652	758
	積立金預金等	290,421	305,091	300,586	△ 4,505
	什器備品	563	94		△ 94
	その他の固定資産	1,125	1,092	487	△ 605
固定資産計		404,535	420,231	417,419	△ 2,812
資産合計額		812,546	821,679	983,537	161,858
②負債の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
流動負債	短期借入金				
	うち県からの借入金				
	その他の流動負債	263,244	272,482	452,391	179,909
流動負債計		263,244	272,482	452,391	179,909
固定負債	長期借入金				
	うち県からの借入金				
	退職給付引当金	12,426	13,061	14,694	1,633
	その他の固定負債				
固定負債計		12,426	13,061	14,694	1,633
負債合計額		275,670	285,543	467,085	181,542
③正味財産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
指定正味財産	指定正味財産	117,846	124,967	138,867	13,900
	うち基本財産への充当額	100,000	100,000	100,000	
	うち特定資産への充当額	17,846	24,967	38,867	13,900
一般正味財産	一般正味財産	419,030	411,169	377,585	△ 33,584
	うち基本財産への充当額				
	うち特定資産への充当額	273,138	281,112	263,372	△ 17,740
正味財産額計		536,876	536,136	516,452	△ 19,684
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額					

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	25年度	26年度	27年度	26→27増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 正味財産増減計算書

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
基本財産運用益		500	500	786	286	476
特定資産運用益		565	534	860	326	
受取会費		18,649	19,678	23,011	3,333	20,250
事業収益		1,499,714	1,429,854	1,514,931	85,077	1,661,734
自主事業収益(受託以外の事業収益)		550,381	441,675	554,945	113,270	564,055
受託事業収益		949,333	988,179	959,986	△ 28,193	1,097,679
うち県からの受託事業収益		949,333	988,179	959,986	△ 28,193	1,097,679
受取補助金等		69,597	51,498	100,718	49,220	104,411
うち県からの補助金						
受取負担金						
うち県からの負担金						
受取寄付金等		1,350	3,672	4,148	476	7,050
うち県からの寄付金等						
雑収益		18,556	19,353	19,662	309	16,509
うち県からのその他の収益		3,065	3,143	3,020	△ 123	2,428
引当金取崩額						
経常収益計		1,608,931	1,525,089	1,664,116	139,027	1,810,430
事業費		1,602,998	1,524,427	1,689,033	164,606	1,812,905
管理費		7,122	8,451	8,238	△ 213	9,325
経常費用計		1,610,120	1,532,878	1,697,271	164,393	1,822,230
当期経常増減額		△ 1,189	△ 7,789	△ 33,155	△ 25,366	△ 11,800
経常外収益計		7,292				
経常外費用計		680	72	428	356	700
当期経常外増減額		6,612	△ 72	△ 428	△ 356	△ 700
当期一般正味財産増減額		5,423	△ 7,861	△ 33,583	△ 25,722	△ 12,500
一般正味財産期首残高		413,607	419,030	411,169	△ 7,861	373,356
一般正味財産期末残高		419,030	411,169	377,586	△ 33,583	360,856
②指定正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
当期指定正味財産増減額		7,487	7,121	13,899	6,778	
指定正味財産期首残高		110,359	117,846	124,967	7,121	138,817
指定正味財産期末残高		117,846	124,967	138,866	13,899	138,817
③正味財産期末残高		536,876	536,136	516,452	△ 19,684	499,673
再掲 人件費		361,207	364,738	364,084	△ 654	368,169
うち退職給付費用		1,917	2,204	2,225	21	4,329
うち役員人件費		13,103	24,717	16,278	△ 8,439	16,505
うち非常勤職員人件費		65,764	62,840	61,076	△ 1,764	65,728
減価償却費		1,478	1,097	699	△ 398	500
掲 法人税等		680	72	428	356	600

(4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入残 存年数 (全 体)
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			
27年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(5) 指標、伸び率等

項目	H25	H26	H27	26→27増減	算出方法
自己資本比率	66.1%	65.2%	52.5%	△ 12.7	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	155.0%	147.3%	125.1%	△ 22.2	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	-	-	-	-	長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数					長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	基本財産運用益 / 経常収益計
受取会費構成比	1.2%	1.3%	1.4%	0.1	受取会費 / 経常収益計
自主事業収益構成比	34.2%	29.0%	33.3%	4.4	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収益構成比	59.0%	64.8%	57.7%	△ 7.1	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収益構成比	4.3%	3.4%	6.1%	2.7	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	0.4%	0.6%	0.5%	△ 0.1	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	0.50%	0.50%	0.79%	0.3	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	22.4%	23.8%	21.5%	△ 2.3	人件費 / 経常経費計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	25年度	26年度	27年度	26→27増減
自主事業公演数	関連・共催等の事業を含む	296	260	282	22
自主事業公演入場者数	関連・共催等の事業を含む	118,934	114,207	115,195	988
貸館入場者数		182,743	171,387	199,280	27,893
駐車場利用台数		73,947	69,218	72,360	3,142

6【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○	出資法人の所見	県の所見
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標も策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	H25 H26 H27 ○ ○ ○	指定管理料の削減および経済情勢の変化に対応して改定した第2期中期経営計画に基づき、劇場を介して「人々」「地域」「創造」「未来」をつなぐ「4つの貢献」を展開し、「体制」「営業」「事業」の「3つの革新」に取り組むことにより、更なる運営の効率化に努めた。また、毎年定性的目標と定量的目標を定め、目標達成を目指す業務を遂行し、効果的な運営に努めている。当財団を取り巻く環境変化を踏まえつつ、平成28年3月に、今後5年間の計画期間とする第3期中期経営計画を策定した。二一ズの把握については、公演や普及事業毎のアンケートや新聞雑誌等による専門家評価を分析し、事業企画、施設運営やサービスに反映させている。	滋賀県文化振興基本方針において、滋賀が目指す将来の姿の実現に向け、継続して中期経営計画を策定し、その取り組みを具体化している。 ホール稼働率等の目標値についても、高い数値を維持しており、今後もその継続が期待される。 利用者二一ズ把握のため、アンケートを計画的に実施し、その反映により、高い満足度を維持している。
	事業活動の社会情勢への適応性	全ての事業が社会情勢に適し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多々ある。	○ ○ ○		
効率性	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○ ○ ○	経費の節減に努めているが、施設、設備の老朽化による修繕経費等の増加により、積立金の一部を取り崩して対応している。 厳しい経営状況の中でも経費の節減や助成金の獲得等によりオペラをはじめ国内外の優れた公演を開催している。 引き続き、経費節減と収入確保に努める必要がある。	平成28年度から、長寿命化等推進事業として建築物の主要設備を中心とした予防保全対応を実施する。 劇場のソフト機能を充実させ、集客増と収入増を進めることが必要である。
	住民、関係者等の二一ズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的に二一ズの把握に努めている。 二一ズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○ ○ ○		
健全性	経営費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○ ○ ○	正味財産期末残高が2期連続で減少しているが、中期的に積立金の一部取り崩しを予定した運営によるものである。 借入金はなく、資金繰りも順調であり、健全経営を維持している。 施設、設備の大規模改修が必要な時期となっており、工事に伴う休館による収入減や顧客離れ対策が課題である。	短期長期を問わず、借入金には依存しておらず、また、流動比率も120%超と短期的な資金繰りにも問題は無い。 正味財産が減少しているものの、長期的には漸増傾向であり、健全な運営を行っている。 大規模改修の検討に当たっては、休館期間の顧客のつなぎ留めと、全県域での普及事業による新規開拓など、将来に向けたり二一ズ効果効果が最大になるよう、各方面への事業展開を計画する必要がある。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。 当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○ ○ ○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○ ○ ○	借入金はなく、資金繰りも順調であり、健全経営を維持している。 施設、設備の大規模改修が必要な時期となっており、工事に伴う休館による収入減や顧客離れ対策が課題である。	短期長期を問わず、借入金には依存しておらず、また、流動比率も120%超と短期的な資金繰りにも問題は無い。 正味財産が減少しているものの、長期的には漸増傾向であり、健全な運営を行っている。 大規模改修の検討に当たっては、休館期間の顧客のつなぎ留めと、全県域での普及事業による新規開拓など、将来に向けたり二一ズ効果効果が最大になるよう、各方面への事業展開を計画する必要がある。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○ ○ ○		
健全性	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金は少ない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○ ○ ○	借入金はなく、資金繰りも順調であり、健全経営を維持している。 施設、設備の大規模改修が必要な時期となっており、工事に伴う休館による収入減や顧客離れ対策が課題である。	短期長期を問わず、借入金には依存しておらず、また、流動比率も120%超と短期的な資金繰りにも問題は無い。 正味財産が減少しているものの、長期的には漸増傾向であり、健全な運営を行っている。 大規模改修の検討に当たっては、休館期間の顧客のつなぎ留めと、全県域での普及事業による新規開拓など、将来に向けたり二一ズ効果効果が最大になるよう、各方面への事業展開を計画する必要がある。
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○ ○ ○		
健全性	借入金依存率の状況	当期末において借入金は少ない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○ ○ ○	借入金はなく、資金繰りも順調であり、健全経営を維持している。 施設、設備の大規模改修が必要な時期となっており、工事に伴う休館による収入減や顧客離れ対策が課題である。	短期長期を問わず、借入金には依存しておらず、また、流動比率も120%超と短期的な資金繰りにも問題は無い。 正味財産が減少しているものの、長期的には漸増傾向であり、健全な運営を行っている。 大規模改修の検討に当たっては、休館期間の顧客のつなぎ留めと、全県域での普及事業による新規開拓など、将来に向けたり二一ズ効果効果が最大になるよう、各方面への事業展開を計画する必要がある。
	長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所費)年数が平均借入残存年数より短い。 中期借入金の返済(所費)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ。 長期借入金の返済(所費)年数が平均借入残存年数より長い。	○ ○ ○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○ H25 H26 H27	出資法人の所見	県の所見
自立性	県派連職員の状況①	当期末において県派連職員は不在 常勤職員に占める県派連職員の割合が25%未満 常勤職員に占める県派連職員の割合が25%以上50%未満 常勤職員に占める県派連職員の割合が50%以上	○ ○ ○	現在、県派連職員10名、常勤役員2名(現職員1名、退職職員1名)が従事しており、平成26年度からプロパー職員との確保により1名が引き揚げられた。今後も、プロパー職員のマネジメント能力、人材育成能力の向上に努め、滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門との統合の状況も見ながら、適切な人員配置による自立性の向上を目指す。	平成29年4月を目標に協議を重ねている(公財)滋賀県文化振興事業団文化芸術部門との統合により、さらに、効率的・効果的な運営を目指す。
	県派連職員の状況②	常勤職員に占める県派連職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派連職員の割合は前期と同程度 常勤職員に占める県派連職員の割合が前期に比べ上昇した。	○ ○ ○		統合後の組織体制において、法人の自立性を高めるため、適正な人員となるよう県職員派遣による人的支援を見直す。
	県退連職員の就任状況①	当期末において県退連職員の就任はない 常勤職員に占める県退連職員の割合が25%未満 常勤職員に占める県退連職員の割合が25%以上50%未満 常勤職員に占める県退連職員の割合が50%以上	○ ○ ○		2者のオフィシャルスポンサーの契約の継続のほか、事業の評価の高まりとともに、積極的な勧誘による特別会員数も増加傾向にある。
	県退連職員の就任状況②	常勤職員に占める県退連職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退連職員の割合は前期と同程度 常勤職員に占める県退連職員の割合が前期に比べ上昇した。	○ ○ ○		今後とも、協賛・支援いただく方の期待に応え、良好な関係を維持しつつ、運営継続のため更なる寄付金の獲得など、多様な財源の確保を進めていく必要がある。
	経常収益に占める自主事業収益の割合	前期 今期ともに受託事業はない。 2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 2期連続で減少した。	○ ○ ○ ○		
	県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない 経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満 経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満 経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上	○ ○ ○		
	県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○ ○ ○ ○		
	損失補償等の状況①	当期末において県の損失補償等はない 県の損失補償等の割合が25%未満 県の損失補償等の割合が25%以上50%未満 県の損失補償等の割合が50%以上	○ ○ ○		
	損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。 県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。 借入金はずべて県の損失補償等を受けている。	○ ○ ○ ○		
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。	○ ○		公開規程を整備し、必要な情報を公開している。
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人のホームページで公開している。 出資法人の事務所において書類を公開している。 県民情報室で公開している。 上記以外の方法で公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。	○ ○ ○ ○ ○		公認会計士の指導・助言を受け、財務諸表の正確性・透明性に努めている。
	情報公開の内容	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表 高野園を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。	○ ○ ○ ○ ○		
	会計専門家との関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている。または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家からの指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○ ○		

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応
事業に関する事項	<p>県民をはじめ多くの方々に国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返し来場いただけることを目指して、オペラをはじめ、オペラハウス、室内楽、ワールドミュージック、バレエ、ダンス、演劇、古典芸能など幅広い多彩なジャンルで国内外の優れた公演を開催し、良い評価を得ている。</p>	<p>国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが親しみやすい劇場を目指して、オペラをはじめ、オペラハウスや室内楽など幅広い多彩なジャンルで優れた公演を実施している。</p> <p>高品質な舞台芸術の評価をさらに高めつつ、県内外の文化ホールや、県内地域との連携を強め、顧客層の拡大につなげる必要がある。</p>
財務に関する事項	<p>公益財団法人であることから、公益事業が円滑に行われるよう運営しており、今後も国際的水準の舞台芸術等が提供できるよう、経費の節減に努めるとともに、国等の助成金の獲得を積極的に進め、収入確保に努め、健全な運営を維持していく。</p>	<p>国際的水準の舞台芸術や二一ズを反映した公演を提供しつづけることにより各種助成金を獲得する必要がある。</p> <p>また、さらに評価を高めて施設運営、事業実施の意義を周知するとともに、協賛・支援者の協力がよりによる自主財源の増収が必要である。</p>
<p>行政経営方針実施計画に関する事項</p> <p>※実施計画は次頁参照</p>	<p>友の会の会員数など一部、目標が達成できていない事項もあるが、ほぼ目標どおりに進んでいる。</p> <p>今後も、新たに策定した第3期中期経営計画に沿って運営していく。</p>	<p>平成27年6月定例会議(7月10日政策土木交通常任委員会)において、(公財)ひわわ湖ホールと(公財)滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門の統合・再編成の方針を示し、了承を得た。</p> <p>また、芸術劇場ひわわ湖ホールと文化産業交流会館の2施設は、平成28年度は(公財)ひわわ湖ホール・(公財)滋賀県文化振興事業団共同体が一括管理することとして12月県議会で議決された。</p> <p>(公財)滋賀県文化振興事業団文化芸術部門との統合後、互いの強みを活かし、企画・広報・舞台技術等の機能連携により、さらなる効率的・効果的な運営に努め、設定目標を達成するよう求める。</p>
総合所見	<p>特別会員口数 平成25年度 107口 → 平成30年度 160口以上</p> <p>自主事業の入場率 過去10年間の平均 79.0% → 毎年度 80%以上</p> <p>他団体等連携事業数 平成25年度 8事業 → 毎年度 10事業以上</p> <p>中期経営計画の策定 平成27年度</p>	<p>県の文化行政における出資法人のあり方の決定</p>
<p>事業への評価も高く、経営も健全であり、順調である。</p> <p>今後も国際的水準の舞台芸術を最高の鑑賞条件で提供するとともに、誰もが舞台芸術の楽しみを味わい、繰り返し来場いただけるよう積極的な取り組みを行っていく。</p>	<p>国際的水準の品質を維持し、協賛・支援者の拡大や、新たな財源を確保するなど、自立性拡大の取組に關し成果が出ている。</p> <p>多彩なジャンルの公演を実施する中で、「親しみやすさ」についてさらに検討を進め、県内を中心に顧客層の拡大のための具体的な取り組みが必要である。</p> <p>再編後の財団においては、さらに広い視野で、県民文化の向上に貢献する活動の展開を求める。</p>	
	<p>実績</p> <p>平成27年度特別会員 136口</p> <p>平成27年度入場率 80.5%</p> <p>平成27年度事業数 10事業</p> <p>第3期中期経営計画策定 (平成28年3月)</p>	<p>実績</p> <p>平成27年6月定例会議(7月10日政策土木交通常任委員会)において方針を示し、了承を得た。</p>

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<https://www.biwako-hall.or.jp/profile/report/>

※行政経営方針実施計画

8 公益財団法人 ひわ湖ホール

出資法人の基本的な方針	具体的な取組内容										目標	
	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度		
我が国の舞台芸術の水準を向上させる牽引力のあるトップレベルの劇場を目指すとともに、県民の誰もが気軽に訪れることができる親しみやすい劇場を目指し、また、劇場等や演劇団体との相互連携、地域における実践芸術の振興、人材の養成・確保、学校教育との連携など、連携の拡大による自主財源の拡充を図ります。	① 魅力的な事業を展開し、友の会会員の拡大を図ります。[出資法人]	企業新卒の強化・HPの刷新等										・特別会員口数 平成25年度 107口 → 平成30年度 160口以上
	② 事業評価等を活用し、自主事業の入場率の拡大を図ります。[出資法人]	公演内容の充実、効果的情報発信										・自主事業の入場率 過去10年間での平均79.0% → 毎年度 80%以上
	③ (公財) 滋賀県文化振興事業団の文化芸術部門との統合(検討中)や他団体等との連携により、それぞれのノウハウやチャネルなどを活用し、効果的な運営を図ります。[出資法人]	舞台芸術振興に向けた幅広い連携の構築 他団体等連携事業の推進										・他団体等連携事業数 平成25年度 8事業 → 毎年度10事業以上
	④ 次期中期経営計画を策定します。[出資法人]	次期中期経営計画の策定 次期中期経営改善計画に基づく取組の実施										・次期中期経営計画の策定 平成27年度
	⑤ 県の文化行政における出資法人のあり方、県の支援のあり方等について検討します。[県]	文化行政における出資法人のあり方の検討										・県の文化行政における出資法人のあり方の決定 平成27年度
	検証結果を踏まえた対応											

平成28年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人 滋賀県体育協会		
代表者名	会長 河本 英典	所管部課名	県民生活部スポーツ課
所在地	大津市松本一丁目2-20	設立年月日	昭和42年4月13日
連絡先等	TEL 077-521-8001		
	URL http://www.bsn.or.jp/		

1 【法人の概要】

(1) 設立の趣旨・目的
<p>滋賀県のスポーツを統括する組織として、スポーツを総合的に振興することにより、県民の体力向上・健康の保持増進ならびにスポーツ精神の涵養を図り、もって明るく豊かで活力ある社会の実現に寄与することを目的とする。</p>
(2) 業務概要
<ul style="list-style-type: none"> ・県民総スポーツの普及・振興に関すること。 ・競技力の向上に関すること。 ・国民体育大会等全国規模の各種スポーツ大会の選手・指導者等の選考および派遣に関すること。 ・社会体育施設の管理運営およびその活用によるスポーツ等の機会の提供に関すること。 ・各種スポーツ大会の開催に関すること 等。

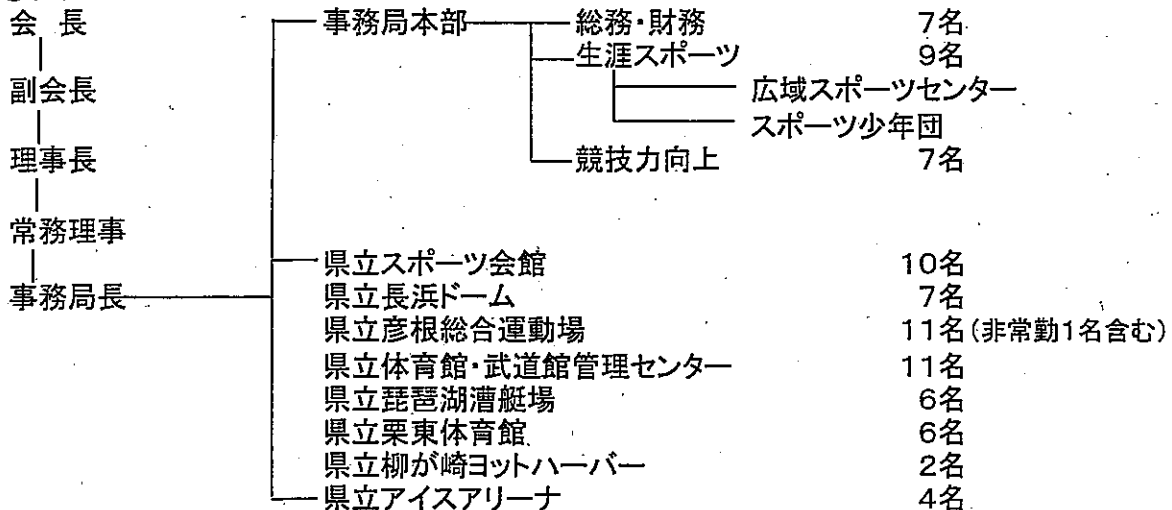
2 【出資の状況】 (平成27年度末)

(千円、%)

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	2,000	3.3%	その他	滋賀県	132,480	100.0%
	滋賀県体育協会	58,000	96.7%				
	小計	60,000	100%	合計	小計	132,480	100%
					192,480	100%	

3 【組織・人員】

①組織図 (平成28年度)



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）	25年度	26年度	27年度	26→27 増減			
評議員総数	42	42	42		42		
うち県職員（特別職を含む。）	1	1	2	1	2		
うち県退職職員（OB）	13	13	12	△1	15		
理事総数	26	26	26		26		
うち県職員（特別職を含む。）	3	3	3		3		
うち県退職職員（OB）	8	9	9		9		
うち常勤役員数	2	2	2		2		
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）	2	2	2		2		
監事総数	2	2	2		2		
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
うち常勤監事数							
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
常勤役員の平均年齢	61	62	62		61		
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）	3,831	4,193	4,205	12	3,955		
④職員の状況	25年度	26年度	27年度	26→27 増減	28年度		
職員総数	82	83	81	△2	81		
常勤職員	79	80	79	△1	80		
プロパー職員	29	29	28	△1	26		
うち県退職職員（OB）							
県等からの派遣職員	4	4	4		4		
うち県派遣職員	4	4	4		4		
臨時・嘱託職員	46	47	47		50		
うち県退職職員（OB）	8	7	7		9		
非常勤職員	3	3	2	△1	1		
うち県派遣職員							
うち県退職職員（OB）							
プロパー職員の平均年齢	48.1	49.1	48.9	△0.2	50.3		
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）	7,183	7,320	7,530	210	7,540		
プロパー職員の年齢 構成等 (平成28年度当初実数)	年代別職員数						
	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
		1	3	4	18		26

⑤役員名簿 平成28年度

役職名	氏名	区分
会長	河本 英典	
副会長	大道 良夫	
副会長	拾井 泰彦	
副会長	河上 ひとみ	
副会長	久保 九二雄	
副会長	橋本 俊和	
副会長	澤 弘宣	
理事長	木村 孝一郎	○
常務理事	勝見 直樹	○
理事	岩谷 齊	
理事	坂 一郎	
理事	松田 保	
理事	岩崎 賢	
理事	辻井 美恵子	
理事	松田 滋	
理事	岡本 直輝	
理事	奥村 功	
理事	松田 善雄	
理事	倉谷 義数	
理事	村田 大作	
理事	安居 廣	
理事	茶谷 不二雄	
理事	大西 美和	
理事	奥田 援史	
理事	木村 隆	
理事	高橋 正行	
監事	西川 甫	
監事	金田 陸市	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

役職名	氏名	区分
評議員	井上 彌彦	
評議員	長 伊久男	
評議員	倉本 忠	
評議員	三宅 孝	
評議員	伊藤 克己	
評議員	深尾 宗孝	
評議員	尾形 文仁	
評議員	越智 信夫	
評議員	谷 和彦	
評議員	出原 逸三	
評議員	平田 昭三	
評議員	福永 吉平	
評議員	森津 陽太郎	
評議員	岸辺 輝弥	
評議員	拜藤 國彦	
評議員	藤原 健二	
評議員	前川 和夫	
評議員	佐野 武司	
評議員	寺崎 政子	
評議員	中村 傳一郎	
評議員	八田 憲児	
評議員	藤岡 学	
評議員	脳本 幸彦	
評議員	井川 英二	
評議員	青谷 正章	
評議員	古川 泰	
評議員	吉田 由美子	
評議員	磯田 英清	
評議員	小俣良 輝男	
評議員	小林 芳夫	
評議員	野尻 徳太郎	
評議員	山本 博一	
評議員	有木 重夫	
評議員	市岡 ひろみ	
評議員	加納 隆	
評議員	木村 輝男	
評議員	涌井 努	
評議員	大原 克彦	
評議員	嘉悦 和子	
評議員	黒川 かず江	
評議員	東 清信	
評議員	海老 久美子	

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	
①資産の状況	現金・預金	164,328	159,876	183,614	23,738	
	その他	7,224	6,837	10,595	3,758	
	流動資産 計	171,552	166,713	194,209	27,496	
	基本財産	60,000	60,000	60,000		
	うち預金	36	36	36		
	その他の固定資産	657,965	581,013	460,638	△ 120,375	
	土地・建物					
	退職給付引当預金	119,501	88,084	65,181	△ 22,903	
	減価償却引当預金	17,933	21,625	25,794	4,169	
	特定目的預金	510,217	461,924	363,298	△ 98,626	
		2,587	1,932	1,277	△ 655	
		4,140	1,980		△ 1,980	
	その他の固定資産	3,587	5,468	5,088	△ 380	
	固定資産 計	717,965	641,013	520,638	△ 120,375	
	資産合計額	889,517	807,726	714,847	△ 92,879	
②負債の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	
②負債の状況	短期借入金					
	うち県からの借入金					
	その他の流動負債	106,150	95,364	113,200	17,836	
	流動負債 計	106,150	95,364	113,200	17,836	
	長期借入金					
	うち県からの借入金					
	退職給付引当金	119,501	88,085	65,181	△ 22,904	
	その他の固定負債					
	固定負債 計	119,501	88,085	65,181	△ 22,904	
	負債合計額	225,651	183,449	178,381	△ 5,068	
	③正味財産の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減
	③正味財産の状況	指定正味財産	375,355	319,905	213,425	△ 106,480
		うち基本財産への充当額	52,000	52,000	52,000	
		うち特定資産への充当額	323,355	267,905	161,425	△ 106,480
		一般正味財産	288,511	304,372	323,041	18,669
うち基本財産への充当額		8,000	8,000	8,000		
うち特定資産への充当額		208,935	217,624	227,668	10,044	
正味財産額 計		663,866	624,277	536,466	△ 87,811	
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額						

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	25年度	26年度	27年度	26→27増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 正味財産増減計算書

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
	基本財産運用益	474	474	474		474
	特定資産運用益	4,269	4,222	4,127	△ 95	3,890
	受取会費	5,824	5,939	6,091	152	6,100
	事業収益	768,308	706,913	728,765	21,852	757,573
	自主事業収益(受託以外の事業収益)	342,583	351,962	375,482	23,520	394,772
	受託事業収益	425,725	354,951	353,283	△ 1,668	362,801
	うち県からの受託事業収益	368,646	351,348	351,480	132	344,166
	受取補助金等	199,696	229,091	264,072	34,981	304,506
	うち県からの補助金	148,748	164,415	145,749	△ 18,666	258,701
	受取負担金	520	460	1,072	612	610
	うち県からの負担金					
	受取寄付金等	315	350	196	△ 154	780
	うち県からの寄付金等					
	雑収益	8,846	21,228	2,061	△ 19,167	44
	うち県からのその他の収益					
	引当金取崩額	19,293				
	経常収益計	1,007,545	968,677	1,006,858	38,181	1,073,977
	事業費	981,716	943,988	967,941	23,953	1,053,853
	管理費	17,098	16,246	21,702	5,456	17,540
	経常費用計	998,814	960,234	989,643	29,409	1,071,393
	当期経常増減額	8,731	8,443	17,215	8,772	2,584
	経常外収益計	135,720	13,826	10,486	△ 3,340	
	経常外費用計	126,269	6,408	9,032	2,624	6,742
	当期経常外増減額	9,451	7,418	1,454	△ 5,964	△ 6,742
	当期一般正味財産増減額	18,182	15,861	18,669	2,808	△ 4,158
	一般正味財産期首残高	270,329	288,511	304,372	15,861	251,309
	一般正味財産期末残高	288,511	304,372	323,041	18,669	247,151
	②指定正味財産増減の状況	25年度	26年度	27年度	26→27増減	28年度
	当期指定正味財産増減額	△ 42,460	△ 55,450	△ 106,480	△ 51,030	△ 33,355
	指定正味財産期首残高	417,815	375,355	319,905	△ 55,450	210,075
	指定正味財産期末残高	375,355	319,905	213,425	△ 106,480	176,720
	③正味財産期末残高	663,866	624,277	536,466	△ 87,811	423,871
再	人件費	388,212	395,168	388,493	△ 6,675	391,504
	うち退職給付費用	17,952	38,253	22,028	△ 16,225	17,771
	うち役員人件費	8,757	9,607	9,631	24	9,738
	うち非常勤職員人件費	2,770	2,543	5,897	3,354	2,639
	減価償却費	3,622	3,797	4,008	211	2,067
掲	法人税等	6,768	6,408	7,825	1,417	6,742

(4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入残 存年数 (全 体)
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			
27年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(5) 指標、伸び率等

項 目	H25	H26	H27	26→27増減	算出方法
自己資本比率	74.6%	77.3%	75.0%	△ 2.2	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	161.6%	174.8%	171.6%	△ 3.3	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	—	—	—	—	長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数	—	—	—	—	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	△ 0.0	基本財産運用益 / 経常収益計
受取会費構成比	0.6%	0.6%	0.6%	△ 0.0	受取会費 / 経常収益計
自主事業収益構成比	34.0%	36.3%	37.3%	1.0	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収益構成比	42.3%	36.6%	35.1%	△ 1.6	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収益構成比	19.8%	23.6%	26.2%	2.6	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	1.7%	1.7%	2.2%	0.5	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	0.79%	0.79%	0.79%	0.0	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	38.9%	41.2%	39.3%	△ 1.9	人件費 / 経常経費計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	25年度	26年度	27年度	26→27増減
国民体育大会派遣事業	大会へ役員選手等を派遣（総合順位）	40	35	24	△ 11
広域スポーツセンター運営	広域クラブ設立の支援（クラブ設立数）	53	52	54	2
社会体育施設管理運営	指定管理施設の管理運営（施設の利用人数）	933,367	899,876	974,167	74,291

6【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○	出資法人の所見	県の所見
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	H25 H26 H27 ○ ○ ○	平成24年度に策定した第3次中期経営計画(3カ年)の中間評価を行い、平成28年度からの第4次中期経営計画の策定に取り組んだ。 事業活動の活動支援(スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ指導者の育成)等に取り組んだ。また、2024年滋賀国体開催に向けて、ジュニア世代の育成や指導者の養成など競技団体と連携した事業を展開した。	平成24年度に策定した第3次中期経営計画に沿って各競技団体との連携を図るとともに、社会体育施設における利用者のニーズを把握するなど、目標達成に向けて取り組み、中間評価から、第4次中期経営計画に策定に取り組んでいる。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○ ○ ○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定め、達成していない。	○ ○ ○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○ ○ ○		
	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○ ○ ○		人件費等管理費の節減に取り組む、成果を出している。 経常収益が3期連続で経常費用を上回っており、効率的な組織運営に努めている。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○ ○ ○		
	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。 2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○ ○ ○		債務の超過のない財務内容であるが、正味財産の期末残高が連続で減少しており、安定した運営を行うための努力が必要である。
	正味財産期末残高の状況	当期末において累積欠損金は無い。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○ ○ ○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○ ○ ○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○ ○ ○		
長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い。 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ。 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い。				

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○	出資法人の所見	県の所見
自立性	県派遣職員の状態①	当期末において県派遣職員は不在 常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満 常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満 常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上	H25 H26 H27 ○ ○ ○	県からの派遣職員は教員4名、退職者は、役員・施設管理を含め9名が配置されている。 行政、教員のそれぞれの経験を活かして、競技力向上や生涯スポーツの推進の分野で県事業を補完し、県と連携した効果的な事業を推進している。 特に、県では直接支援が困難な企業スポーツの振興や競技団体の組織強化、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団の育成、活動支援に取り組んだ。 法人の自主事業については、指定管理施設におけるスポーツ教室等の充実や賛助会員、協賛企業の拡大を図るなど、自主財源の確保に努めている。	各種スポーツ教室等自主事業の積極的な実施等により、自主事業収益の割合が増加する結果につながっている。 各種スポーツ教室の実施や賛助会員の獲得など、引き続き自主財源の確保に向けて取り組むことを期待する。 今後、競技力向上と生涯スポーツの推進に、県とともに取り組むことを期待する。
	県派遣職員の状態②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○ ○ ○		
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満 常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満 常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上	○ ○ ○		
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○ ○ ○		
	経常収益に占める自主事業収益の割合	前期、今期ともに自主事業はない。 2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		
	県財政支出の状態①	当期末において県の財政支出は少ない 経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満 経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満 経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		
	県財政支出の状態②	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		
	損失補償等の状態①	当期末において県の損失補償等はない 県の損失補償等の割合が25%未満 県の損失補償等の割合が25%以上50%未満 県の損失補償等の割合が50%以上	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		
	損失補償等の状態②	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。 県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。 借入金はすべて県の損失補償等を受けている。	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		
	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。	○ ○ ○ ○ ○ ○		
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人のホームページで公開している。 出資法人の事務所において書類を公開している。 県民情報室で公開している。 上記以外の方法で公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		
	情報公開の内容	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。 財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画を公開している。 不特定の者に対する情報公開はしていない。	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている。または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家からの指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○ ○ ○ ○ ○ ○		
	透明性	情報公開規程は平成19年10月に制定し、公益財団法人移行時の平成24年4月に整備した。貸借対照表は事務局前の揭示板に公開している。また、事業報告、貸借対照表、正味財産増減表についてはホームページに掲載し、財務諸表の作成過程においては顧問税理士に助言を受けている。	○ ○ ○		

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応
<p>事業に関する事項</p>	<p>本協会は、生涯スポーツの推進、競技力の総合的な向上、指定管理施設の効果的・効率的な運営を重点に事業を展開してきたところである。</p> <p>生涯スポーツの推進については、「子どもの体力低下」や「子育て世代の運動参加」といった課題を解決するため、県民総スポーツの祭典、びわこ男女駅伝フェスティバル等スポーツイベントの開催や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等の地域スポーツの活動を支援に取り組んだ。</p> <p>競技力の総合的な向上については、ジュニア世代の育成や指導者の養成・確保、企業スポーツの振興にも努めた。さらに県において「滋賀県競技力向上対策本部」が設置され、本協会も対策本部の事務局員として具体の競技力向上対策を進めることとしている。</p> <p>指定管理を受けている9施設については、安全・安心・快適・信頼を基本に県民スポーツの拠点として、身近に親しめるスポーツの普及と競技スポーツの発展に取り組んだ。</p>	<p>ウカルちゃんアリーナなど社会体育施設9施設の指定管理者として、各種スポーツ教室などの自主事業を積極的に実施するとともに、利用者ニーズに応えサービス向上に努めている。</p> <p>滋賀県スポーツ推進条例の理念を踏まえ、滋賀県スポーツ推進計画、競技力向上基本計画に沿った事業を実施し、様々な年代の県民がスポーツに積極的に関わり、自らの健康づくりや、地域との交流など多面的な取り組みに繋がられるよう、県も引き続き連携して取り組んでいく。</p>
<p>財務に関する事項</p>	<p>現在、スポーツ強化対策事業および障害者スポーツ推進事業の財源とするため、正味財産が3期連続して減少している。また、今後とも厳しい財政状況が想定されることから、将来的に安定した法人運営を行えるよう自主財源の確保が課題であると認識している。</p>	<p>安定した法人運営のためには、自主事業や施設運営による自主財源の確保に努める必要があり、県としても助言していく。</p>
<p>行政経営方針実施計画に関する事項</p> <p>※実施計画は次頁参照</p>	<p>第3次中期経営計画の最終年であり、計画の評価、検証を行うとともに、第4次中期経営計画を作成した。第3次中期経営計画の評価結果は「項目ごとに目的を達成している」と、「50%以上達成している」とを合わせると97%になり3次中期経営計画はほぼ目的を達成したと言える。</p> <p>指定管理施設の利用については、平成30年度に93万8千人の利用を目標としている中、平成27年度実績は97万4千人の利用となったが、これは全国高等学校総合文化祭や全国高等学校総合体育大会卓球競技などの一時的な利用増によるものであることから、引き続き利用者増に努めていく。</p> <p>賛助会員数拡充については、企業訪問等を積極的にを行い、目標の225件の達成に努めた。</p> <p>経費削減については、平成26年10月から新電力会社と契約し電力料金の経費削減を図っており、平成27年度も同様に削減に努めた。また、アイスアリーナについては、スケート場の照明をLEDに交換する計画を進めた。</p>	<p>賛助会員数の拡充については、PR活動や企業開拓により今後も拡充できる可能性があるので、県としても、助言、支援していく必要がある。</p> <p>平成28年度からの第4次中期経営計画の策定に向けて、これまでの取り組みを検証し、成果および課題を十分反映させたものとなるよう助言してきた。今後は滋賀県スポーツ推進条例の理念を踏まえ、第4次中期経営計画が確実に実行されるよう、指導、助言をしていく。</p>
<p>総合所見</p>	<p>中期経営計画の策定 平成27年度 ・指定管理施設の利用者数 平成25年度 933千人 → 平成30年度 938千人 ・賛助会員数 平成25年度 196 → 平成30年度 225 ・維持管理費 平成30年度において平成26年度より縮小</p> <p>第4次中期経営計画を策定 ・指定管理施設利用者数 H27実績 974,167人 ・賛助会員数 H26 198件 → H27実績 202件 ・維持管理経費削減 新電力切替により、年間約500万円縮減</p>	<p>滋賀県のスポーツを統括する公益法人として、各種事業を効果的に実施し、目的を達成している。</p> <p>自主事業収益は前年度に引き続き増加しているが、より安定した経営が行えるよう一経営の削減を図るとともに県民ニーズに応えたサービス向上に取り組み、施設利用者が増加するよう、助言をしていく。</p> <p>第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会に向けた選手強化や指導者育成など競技力向上を図る取り組みが今後重要であり、平成27年3月に設置した競技力向上対策本部を中心に県と体育協会がしっかりと連携して取り組んでいく。</p>

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<http://www.bsn.or.jp/>

※行政経営方針実施計画

24 公益財団法人 滋賀県体育協会

出資法人の基本的な方針

<p>生運スポーツの充実と競技力の総合的な向上を図るため、幼児から高齢者までの利用者が満足できる質の高い事業を実施するとともに、県と共に滋賀県競技力向上対策本部の中核として、本県の競技力向上を図ることを通じて、指定管理施設の利用率の拡大等により自主財源を拡大し、併せて経費縮減を進めます。</p>		<p>目標</p> <p>・中期経営計画の策定 平成27年度</p> <p>・指定管理施設の利用率 平成25年度 933千人 → 平成30年度 938千人</p> <p>・賛助会員数 平成25年度 196年度 → 平成30年度 225</p> <p>・維持管理費 平成30年度において平成26年度より縮小</p>	
<p>① 次期中期経営計画の内容</p>	<p>具体的な取組内容</p>	<p>平成26年度</p> <p>平成27年度</p> <p>平成28年度</p> <p>平成29年度</p> <p>平成30年度</p>	<p>次期中期経営計画の策定</p> <p>次期中期経営計画に基づき取組の実施</p> <p>指定管理施設でのスポーツ振興事業等の拡大、見直し</p> <p>賛助会員の募集</p> <p>研修等への職員の積極的参加</p> <p>新規力への移行(1施設)・LID導入検討</p> <p>委託業務の見直し、非運営業務の一括管理の検討</p> <p>競技力向上対策本部の運営計画策定、競技力向上推進計画策定</p> <p>選手育成強化指導体制の充実、拠点の構築等</p>
<p>② 指定管理施設での利用促進、賛助会員の拡大等により、自主財源を拡大します。(出資法人)</p>			
<p>③ 安全、快適で県民から信頼される施設運営に努めるため、研修会、講習会を利用して独自の質向上を図り、施設の利用率の拡大を図ります。(出資法人)</p>			
<p>④ 業務の見直しや新規力への移行を行った事業の検証を行い、さらにLED導入などを検討し、維持管理費の削減を目指します。(出資法人)</p>			
<p>⑤ 滋賀県競技力向上対策本部の中核として、競技力向上推進計画に基づき事業を実施します。(県・出資法人)</p>			

